

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

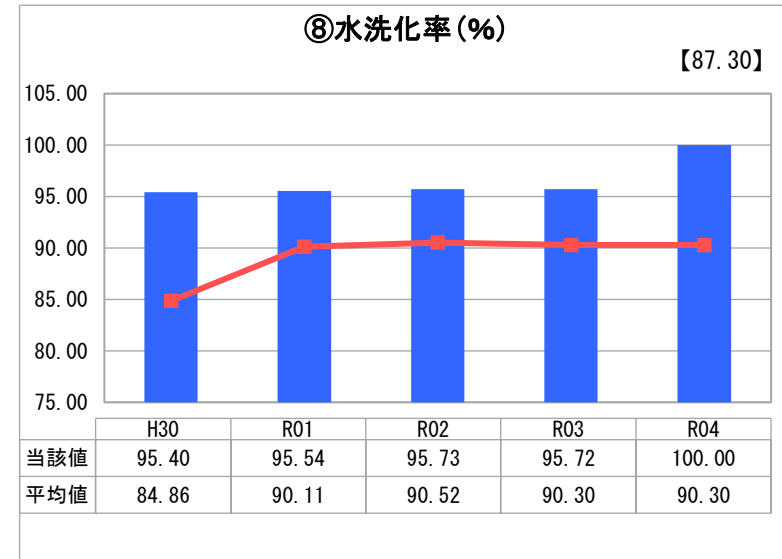
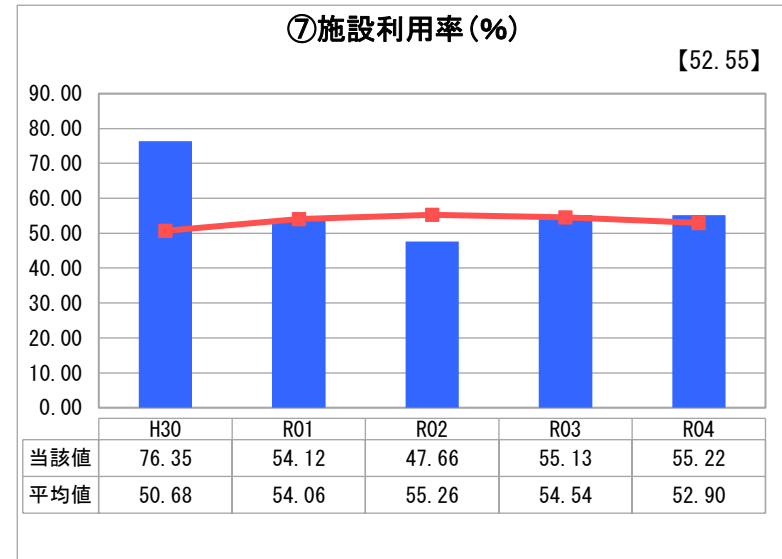
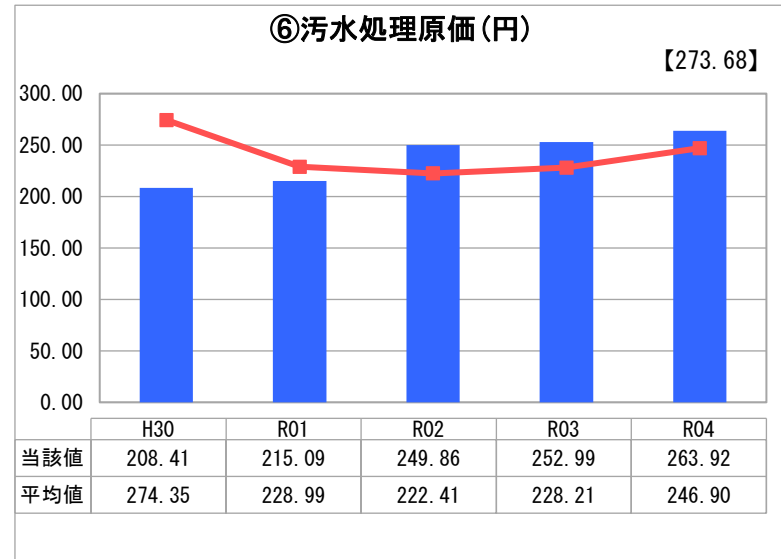
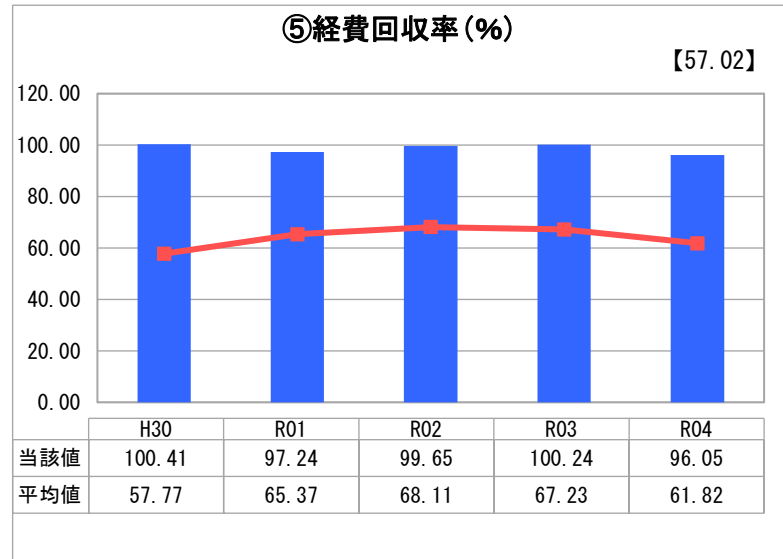
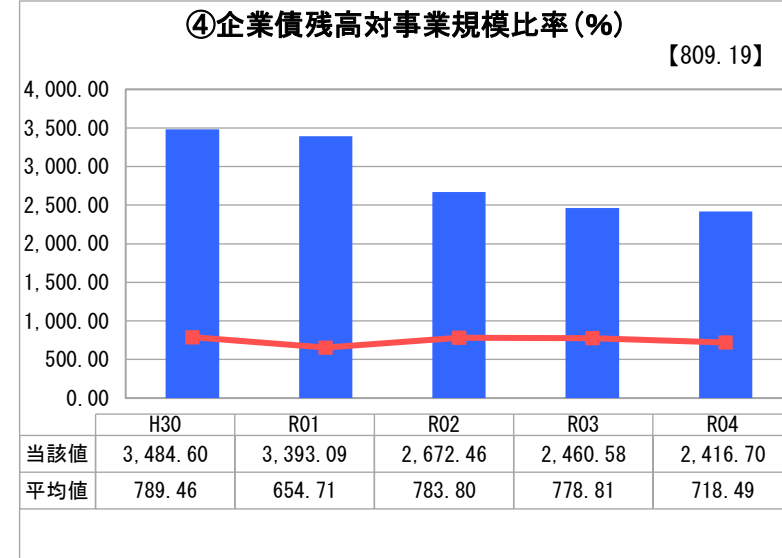
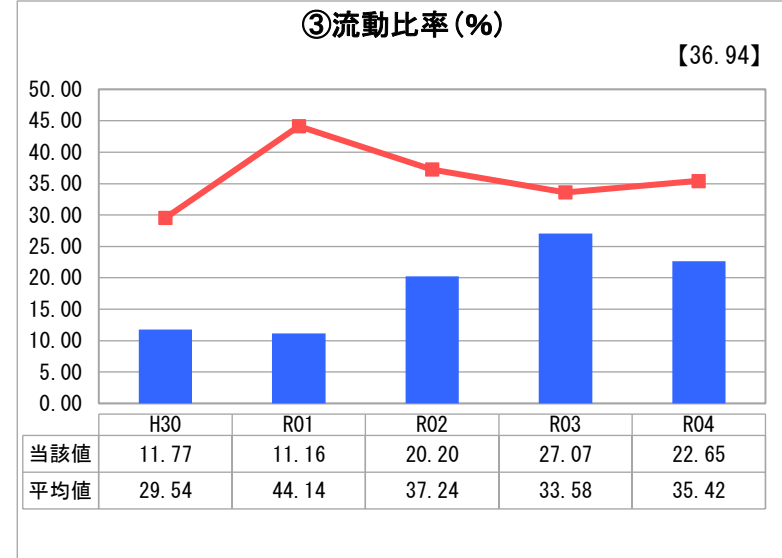
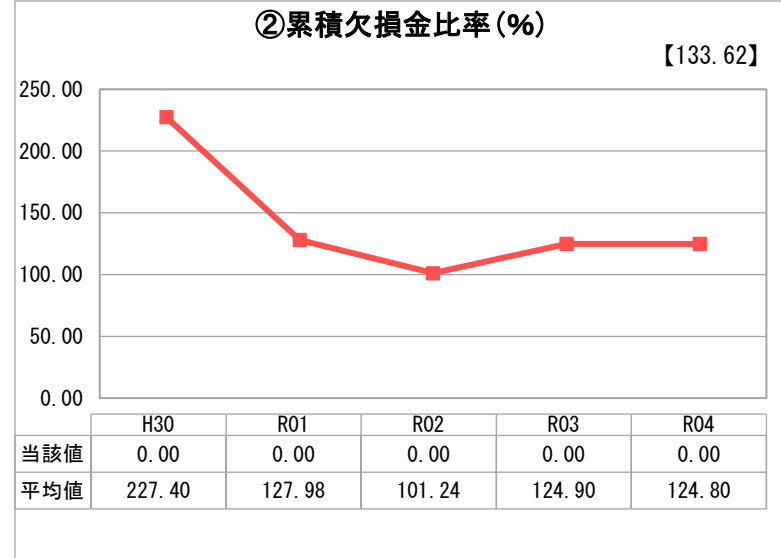
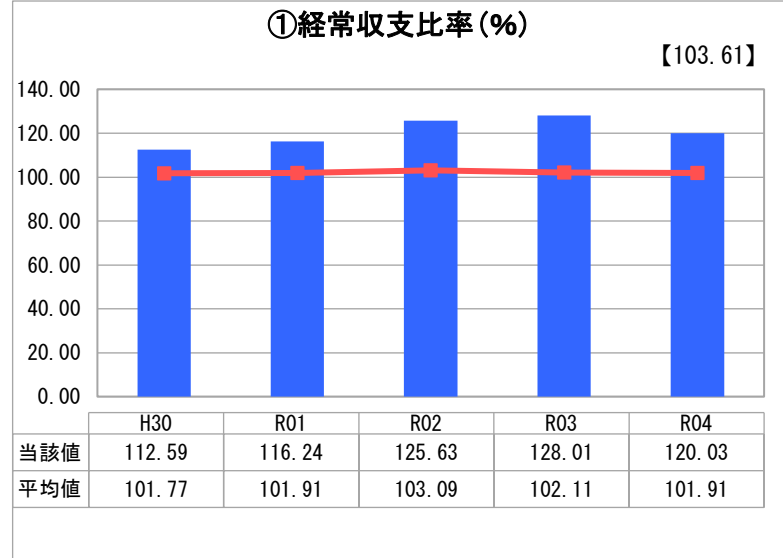
岩手県 金ヶ崎町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 農業集落排水 | F1     | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 55.94       | 29.47  | 85.53  | 5,060                          |

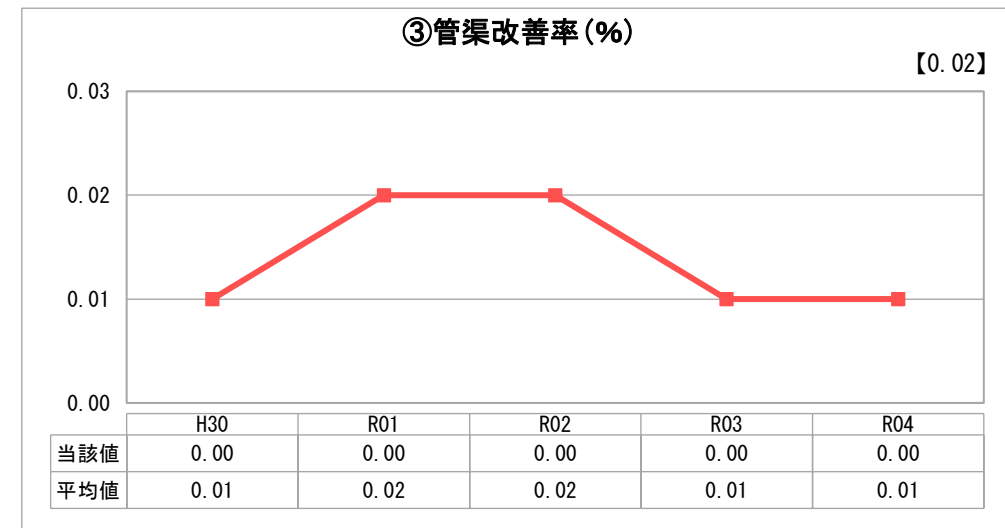
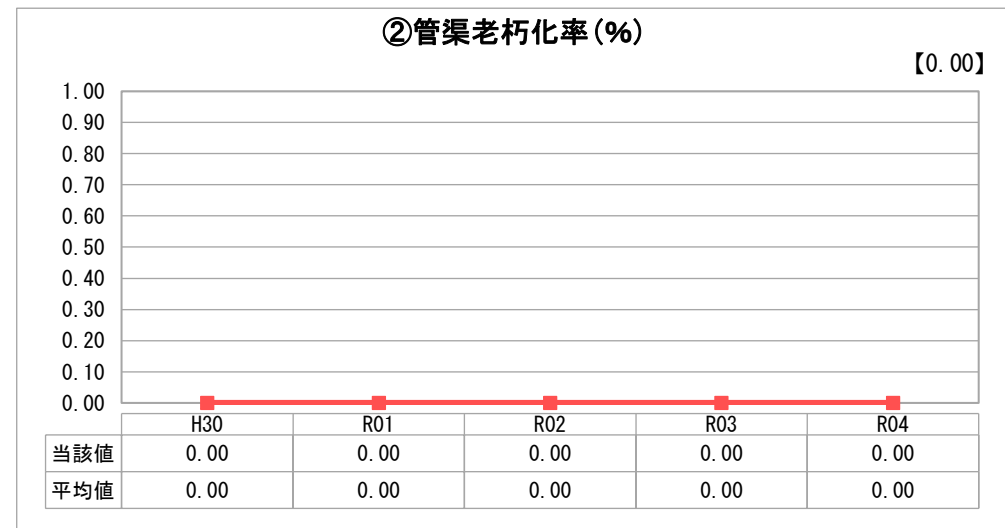
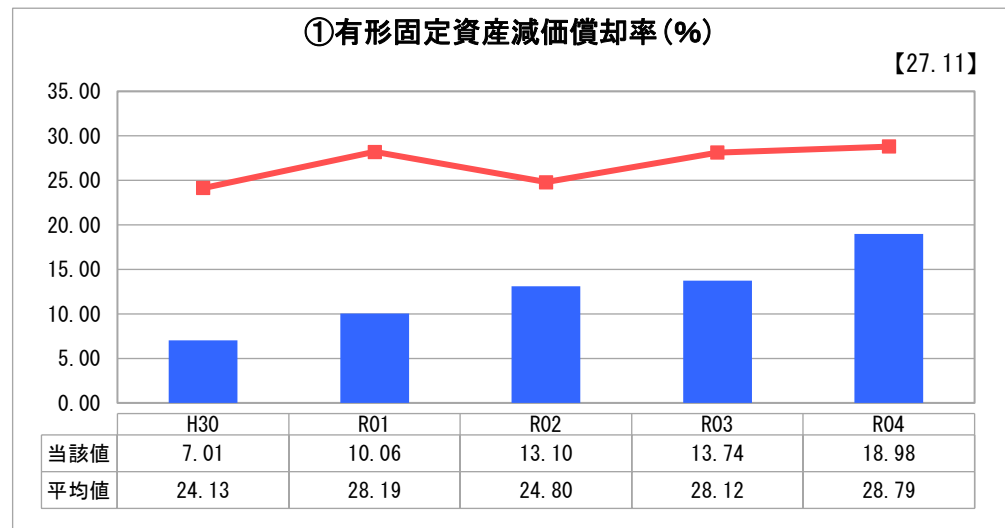
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 15,239     | 179.76                   | 84.77                         |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 4,458      | 12.68                    | 351.58                        |

| グラフ凡例        |              |
|--------------|--------------|
| ■            | 当該団体値(当該値)   |
| —            | 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和4年度全国平均 |              |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、令和2年度の使用料改定により120%を上回っているもの、使用料収入を超える繰入金により収支の均衡を図っている。  
 ② 流動比率は、使用料改定により改善されたが、依然として安定性に欠ける。  
 ③ 流動比率は、使用料改定により改善されたが、依然として安定性に欠ける。  
 ④ 企業債残高対事業規模比率については、企業債残高は多額となっており、一方で料金設定が低くなっているため比率が高くなっている。令和2年度の使用料改定により、減少傾向が見込まれる。  
 ⑤ 経費回収率は96.05%と全国平均より高い水準であるが、繰入金により収支の均衡を図っていることから、引き続き健全な経営に努めていく。  
 ⑥ 汚水処理原価は全国平均程度であり、今後もコスト軽減に努めていく。  
 ⑦ 水洗化率は、全国平均を上回っており、住宅需要により微増傾向となっており、今後も維持できるよう水洗化の普及に努める。

### 2. 老朽化の状況について

昭和61年度から整備を開始し、30年以上経過する管路があるが、大規模な改築、更新を実施するほどの劣化の確認には至っていない。  
 ①有形固定資産減価償却率、③管渠改善率は、共に類似団体を下回り、悪化の傾向がみられる。  
 次期下水道事業計画変更(R4-R5)において、公共下水道への接続により、段階的に処理場を廃止し、ライフサイクルコストの低減を検討する。

### 全体総括

料金収入のみでは、企業債の償還ができないことから、料金収入より多額の一般会計繰入金により、収支均衡を図っている。  
 「金ヶ崎町下水道事業中期経営計画」に基づき、令和2年4月に料金改定を実施したところ、指標の改善傾向がみられる。  
 今後も同計画に基づき、管理費用や改築更新に係る費用増、将来的な人口減少による使用料の減少を考慮し長期的な管理計画、経営及び料金改定等を行なっていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。